

町の考えを問う

一般質問の要旨

9月定例会の一般質問は、9月10日、11日の両日行い、町と町教育委員会の考えを質（た）しました。今議会も議長が質問し、11人の議員全員が登壇しました。各議員が町側に通告した全項目を、質問順に掲載しました。各議員のページには主な質問項目と、その答弁要旨をそれぞれ載せました。

【9月10日】

1. 矢島 尚 議員

- ①既存インフラの更新時期、今後の施設適正管理
- ②日本遺産認定後の取り組み
- ③商工業振興事業補助金

2. 小林市子 議員

- ①町公用車への町名表示
- ②町有の公園、キャンプ場、墓地、町道、各集落などの高木樹の管理

3. 小池 勇 議員

- ①ふるさと納税

4. 名取武一 議員

- ①ブロック塀の耐震化
- ②子どもの貧困
- ③塚平の新たな太陽光発電事業
- ④保育園・小中学校の暑さ対策

5. 五味高幸 議員

- ①保育園・小中学校、公共施設の空調設備の現状と未整備設備への考え
- ②災害時の物資供給、防災教育支援に関する協定締結の詳細は
- ③町道のマンホールの状況把握と対応は
- ④宅地、団地などの造成に対する規制緩和
- ⑤開発に関する農業の柔軟な対応は

6. 名取久仁春 議員

- ①農業用水ため池のアオミドロ対策
- ②森のオフィスの運営

【9月11日】

7. 織田昭雄 議員

- ①合葬式墓地の整備促進
- ②地球温暖化に伴う豪雨災害などへの対応

8. 三井新成 議員

- ①防災ガイドブックにおける豪雨防災対策
- ②国土利用計画などの見直し
- ③建設業者に対する補助金

9. 加々見保樹 議員

- ①名取町長1年間の総括
- ②シティブロモーション事業の進捗状況
- ③にわかを持ち上がってきたサマータイム導入
- ④有効期限切れのワクチン接種ミス

10. 川合弘人 議員

- ①日本装飾美術学校の旧校舎は景観上からも問題では
- ②ワイン特産化事業の現況と将来構想、日本ワイン法への対応
- ③天然氷を復活させる考えは

11. 五味平一 議員

- ①新防災ガイドブック
- ②一時借入金
- ③国家戦略特区法

※質問順は、議会運営委員会の中で、委員によるくじ引きで決めています。

※議長だけは、くじ引きを行わず、質問順は最後としました。

※一般質問の要旨は、各議員がそれぞれ自分のページを編集しています。



矢島 尚

**既存インフラの更新時期は
それぞれの計画策定に着手**

質問 確実な人口減少傾向の中、生活インフラは徐々に更新時期が迫っている。コンパクトシティに向けた長期的なまちづくりなど、教育施設を含む公共施設の集約や生活インフラである道路（橋梁含む）、上下水道の更新についての考えは。

町長 町でも3年計画で「個別施設計画」策定に着手。インフラ面では「長寿命化計画」により財政負担の平準化を図りながら対策に取り組む。公共施設の長寿命化や更新、統合、廃止については、現状を把握した上で将来の利用状況や緊急性、優先度を総合的に判断し進める。一方、土地利用の計画としては、国土利用計画や都市計画マスタープランで見直しを図るとともに、新たに「立地適正化計画」の策定も2年計画で進めている。これは将来的に公共施設や医療、福祉施設などを可能な限り集約しコンパクトなまちづくりを目標とした計画になる。

日本遺産認定後の取り組み

質問 「星降る中部高地の縄文世界」で、諏訪6市町村のほか、北杜市を含む計14市町村の地域が縄文時代

の日本遺産認定を受けた。認定後に、これをPRし活用する動きが見えてこない。今後の取り組みは。

教育長 具体的にはホームページ制作、ガイドブック、縄文遺産を学ぶ体験イベントや学習旅行、モデルルート企画、縄文フェスティバル等で本年度より3年計画を進める。町としては、他の構成自治体とともに、事業計画の採択と補助金の交付を受けながら進める。

商工業振興事業補助金について

質問 工場や事務所建設、機械の購入などに補助金制度があつて建設業関係の重機購入への制度がない。今後、その制度を導入できないか。また現状の融資制度の返済期間をもう少し長くすることはできないか。

町長 重機は国の補助金制度があり、条件によっては10分の9や10分の6の補助金を受けることが可能になっている。金融機関に確認したところ、返済期間に関して支障はなく、良好に運用されているとのことだ。

産業課長 「環境に配慮した重機」が国の補助金の条件だ。

質問 公用車に町名を明記することにより、町に対する信頼や安心を住民に与え、職員も町の看板を背負う責任感が生まれると考えるが、明記しない理由は。

町長 消防車両を含め70台あり、そのうち、46台が町名を明記していない。特に町名を明記しない理由はないが、費用対効果の問題もある。無記名の公用車で仕事をしていても、運転する職員の業務や研修を通じて、しっかりと気概を醸成させていると考える。

質問 公用車への町名表示は、仕事に向かう現場で存在感を与え、多様な活動形態に町民が理解を示し、可視化にもなる。町のPRにもつながるので必要ではないか。

総務課長 公用車に記名する費用は1台1万円で、46万円掛かる。可視化という考えも理解できるが、住民の皆さんは色々な事情を抱えている。滞納整理などにより、個人情報を開示できない中で訪問することもある。現時点で60台はフル稼働しているの

で、町名の記名が難しい状況にあることを理解してほしい。



小林 市子

**全公用車に町名の明記を
滞納整理にも使用し、難しい**

質問 民有地からの枝の張りだし、倒木等が発生した場合、土地の所有者が賠償責任を負わなければならないことを、松本市では、住民へ公報している。特に道路脇にある民有地で、通行する人や車に障害を与えないように、常に危機管理に注意喚起を促し、公報する役割は町にある。

建設課長 必要に応じて道路等に倒れそうなものと、倒れて道路や河川に危険が生じたものは、緊急性もあり町で処分している。原則として、所有者に管理責任があるので、町でもお知らせしてきた。事故などの交通障害が起きれば、賠償責任を負わなければならないことを分かりやすく公報するように工夫をしていく。

倒木や枝の張り出しによる通行障害



枝落下注意の立て看板



小池 勇

「ふるさと納税」に対する認識は

答 大切だが引掛かりもある

質問 先ごろ総務省から平成29年「ふるさと納税」の結果が発表された。行き過ぎた返礼品に対する指導もあったが、全国的に着実に伸びている。富士見町は、返礼割合31%から29%に下げながら前年比56%増の1億4千万円と、健闘している。この制度は、地方が活性化するために大切だ。町民挙げての取り組みを期待するが、町長の考えは。

町長 自治体間の税の奪い合いで、仁義なき戦いとも言われているこの制度に手放しで参戦することには、いささかの戸惑いはある。しかし、公然的な制度である以上、町長としては官民挙げて節度ある、原点到ち返った取り組みを推進する。

質問 課題は見えたか。

町長 大勢の方から寄付をいただいた。一過性ではなく、持続的に富士見町に関心を持っていただくにはどうすべきかが課題だ。

質問 「ふるさと納税」の組織横断プロジェクト設置の進捗状態は。

町長 5月に若手職員を中心に13名で発足した。若手職員の発想力、行動力をスキルアップにつなげてほしい。財源確保や地域経済の活性化の

ために期待している。返礼品の開発、提供のため企業訪問を始めた。スピード感を持った取り組みに心がける。

質問 クラウドファンディングに取り組む考えはあるか。

町長 新しい考え方で制度の趣旨に沿ったものだと理解している。しっかり研究して取り組みたい。プロジェクトにも指示している。

質問 お礼品の開発や提供で、町民の一層の協力が必要と思うが。

町長 官民協働の視点からも大切。町おこしにつながる取り組みこそ、制度の趣旨にもかなう。

質問 コンサルタントの活用を考えたかどうか。

町長 大手のポータルサイトを活用するようになって、寄付額は大きく伸びた。有効性は認識している。ただ、今は若手によるプロジェクトが動き始めたところ。安易な委託は人材育成の芽を摘みかねない。コンサル活用意義、方法等もプロジェクトで検討して対応を考えたい。



名取 武一

ブロック塀の耐震化補助率は

答 国の補助も勘案して見直す

質問 大阪北部地震後、町はどのような対策を取ったか。

町長 震災直後、通学路と教育関係施設の点検を行い、危険箇所は子どもたちに注意を促した。

建設課長 通学路の詳細点検を9月末に予定している。

質問 撤去補助率リフォーム助成10%では不十分ではないか。

町長 国の補助も勘案し、他の町村と同等レベルの見直しをしたい。

■塚平の新たな太陽光発電事業

質問 塚平に新たな太陽光発電事業が持ち上がっていると聞いているが。

町長 今年3月ごろ、用地を取得した事業者から問い合わせがあり、町の環境保全条例の流れを説明した。まだ、具体的な計画は示されていない。

質問 ここは白樺団地の西側で、いくつかの土砂災害特別警戒区域の上に面している。白樺団地では過去に、土砂崩れにより2人の犠牲者を出している。この計画は無理だと伝えたいかどうか。

総務課長 理解できるが、タイムイングは難しいと思う。

■保育園・小中学校の暑さ対策

質問 この夏は近年にない異常な暑さだった。来年以降もこのような暑さが予想されるが、保育園・小中学校の暑さ対策は。

教育長 西山保育園を除く保育園と小中学校全校の給食室の空調設備設置を進めていく。今後は保育園では未満児室を優先し、順次全園の整備計画を進めたい。学校関係では優に1億円を超える予算が必要になるため、どうするかを検討しているところだ。進めるとしたら、夏休み中も開設している児童クラブを優先させたい。



町内ブロック塀の例
幅9m近い間に控壁がない



五味 高幸

教育現場での空調設備の対応は

答 保育園、調理室から設置へ

質問 教室環境の温度、湿度の把握と、対応は。前議員への答弁では保育園、調理室を優先すると言ったが、小中学校は。

教育長 温度・湿度の把握は各教室と廊下で行っている。各階でかなり差があり、猛暑時には3階から1階へ降りて授業を行った。暑さ指数を把握し、扇風機の増設、水分補給、服装対策、部活動の中止等、小まめな対応に努めた。

子ども課長 平成31年度の小中学校に付いては準備していない。近隣の状況を見て効果的な判断をしたい。

質問 公共施設に対する考えは。また、資料館内も暑いとの声があるが。

町長 公共施設への空調設備の後付けは困難で、多額の費用が想定される。ただし今後の気象、顧客満足度を考慮すると、順次設置を考慮する時期かとも考える。

教育長 歴史民俗資料館は窓を開けることで風通しがよく、たいへんな暑さにはならなかった。直ちに空調設備設置の必要はないと考える。

■災害時に対する協定の概要は

質問 簡易トイレ、マットは迅速に

全避難所に供給される数量が、掛かる費用は。物資に対する事前の認知と、災害時の交通網断絶を想定し、ストックの考えは。協定にある防災教育の活用は。

町長 全避難所に供給を想定し、協定者は近隣のため迅速な対応が期待できる。費用は協定に基づき応分の負担を町がする。協定はストックがなくて良いのがメリット。防災教育は町主催の事前講座などで活用したい。**総務課長** 事前の練習用としてのストックについては検討したい。

■町道のマンホールへの対応は

質問 除雪作業では出っ張ったマンホールが危険との声があるが。

町長 本年4月の調査で、例年になり損傷を認めた。予算450万円に増額し、シーズン前の補修でオペレーターへの安全を確保したい。

■開発に対する規制緩和は

質問 団地、宅地等開発に対する規制が他市町村に比べ厳しいのでは。

町長 開発の規模により、排水規定は貴重な水資源保護と災害防止のため降雨強度30年確率と定めている。



名取 久仁春

ため池の水質検査へ助成を

答 地元負担でお願いしたい

質問 ため池のアオミドロの発生が特に今年は目立つ。発生原因はいろいろあると思うが、湧き水が主のため池に発生するのは原因が分からない。そこで水質検査を実施してほしい。費用はどのくらいか。

町長 県に相談したところ、ため池の検査は湖沼と同等、水路は河川と同等の検査でよいとのこと。1検体2万円程度とすると、18カ所ですら前後ではないか。

質問 この検査費用を来年度予算に盛り込み、実施してもらえないか。

建設課長 ため池を含め集落中の水路・道路の管理は地元をお願いしており、この管理の一環として、できれば地元負担でお願いしたい。ただ検査機関や項目、採取方法については支援させていただく。検査内容としては、富栄養化している諏訪湖のようにBODとチッソ・リンが対象と思われる。

質問 ため池のような大規模の中でのアオミドロ対策の実施例は。

町長 県の担当者によると、池干しが有効と言われている。

質問 合併浄化槽の水質検査結果は公開されているか。
建設課長 個人の家なので、公表で

きない。関連する湧水や河川の水質検査は行っているのので、情報提供は可能である。

質問 水資源をどう考えるか。

町長 八ヶ岳側と西山側とは状況が違うが、八ヶ岳側は農業用水として重要であることは認識しており、湧き水等の水質はきちんと守っていくつもりだ。

■森のオフィスの運営

質問 森のオフィスの管理運営の状況は。

町長 管理運営は個人事業主に年度ごと委託している。平成29年度は入居企業の家賃等で740万円の収入。支出は運営費が1640万円地域おこし協力隊分も含まれる。コワーキング等の収入は260万円、個人事業主の収入となっている。

総務課長 武蔵野大学との契約上、入居企業からの収入は町に入る。

質問 入居企業の収入も個人事業主の収入とし、一括管理すべきだと思う。もう一度話し合いをしてほしい。森のオフィスの今後の展開は。

町長 非常に重要な施設と考えており、今後も試行錯誤が続くと思う。



織田 昭雄

地域防災計画の見直しは

答 プロジェクトで検討予定

質問 地域温暖化に伴う異状気象、豪雨災害への対応について、町の安心安全を守る防災計画の見直しを考えているか。

町長 町は今年度から各課より選ばれた職員で組織する防災プロジェクト会議を立ち上げて防災全般について検討、研究をしている。防災に関する多様な意見を聞き、その対応や対策を検討するもので、地域防災計画の見直しについても検討のテーマとして取り上げる予定だ。

質問 過去に経験した山津波に学び、急峻な地区の砂防ダムのパトロールは安心できるものか。

町長 河川パトロールを年2回、諏訪建設事務所と合同で実施をしている。基本的には砂防施設は国や県が所有し、管理をしているものが多く、山間にあるため、町としても全てのダムをパトロールできていない。町としては、老朽化したダム等の改修や堆積した土砂の撤去の要望を国や県に行っている。

質問 若宮貯水池からの導水管を新設したが、武智川の橋と同じ高さにしたのでは、山津波が起きたら送水管が橋と一緒に流されてしまうので

はないか。

上下水道課長 送水管を掛け替えた理由は、耐震診断をした結果、耐震が弱いことが分かったためだ。一番新しいものは数年前に架け替えた。橋の欄干よりは若干高くしてある。砂防ダムの建設や、河床などの掘り下げ等の対策を取ることが一番ではないかと考える。

■合葬墓地の整備促進

質問 丸山墓地に合葬墓地を整備すべきだと思う。町民アンケートを取ってはどうか。

町長 全体的な見直しも必要な時期に来ていると感じている。合葬式墓地も一つの選択肢とは思いますが、近々の課題とは考えていない。アンケートの予定はない。

質問 周辺の3市1町は平成25年頃から始めている。それなりの需要があるということだ。アンケートを取って、50%以上の要望があれば実施に向けて検討すべきだ。

町長 近隣自治体の状況も今伺った。議員の調査した資料と住民の意見を含めて考えたい。



三井 新成

土砂災害対策の町民への周知は

答 ガイドブックを全戸配布した

質問 豪雨による土砂災害対策は十分と考えているか。

町長 ハザードマップにおけるイエロー、レッドのゾーン表示により、住民に理解をいただいていると認識している。防災マップとして十分にその役割を果たしていると考えている。しかし、対策に十分ということはない。

質問 災害対策の町民への周知はどうか。理解度はどの程度だと考えているか。

町長 防災ガイドマップを全戸配布しており、これをもって住民への周知としている。土砂災害の理解度はまだ十分とは考えていない。今後も広報、講演会などを通じて周知徹底していく。

質問 土砂災害対策は、想定雨量をどの程度に設定して行っているか。

町長 地方気象台の発表を受けて、大雨注意報は40ミ、大雨警報は70ミと定められている。注意報が出された段階で災害対策本部を立ち上げ、70ミを超えた段階で避難勧告を出す。特別警報が出されれば避難指示を出す。

質問 雨量による土砂災害と河川の

氾濫の発生頻度を、関係する町民に知らせるべきだと考えるがどうか。

町長 雨量が1時間に40ミ以上は住民に知らせる。町職員と消防団員が河川の水位状況を確認している。

質問 ゆめひろば新設駐車場の埋め立てに利用したボックスカルバートの耐用年数は。

町長 コンクリートと鉄筋製だ。工場で作ったものであり、概ね77年とするデータがある。

質問 落合の「二の沢川」の河川内には立ち木が繁茂しており、豪雨によるカルバートの詰まりが心配されるが、その対策は。町内各所の道路下には河川用のスチール製コルゲート管が使われているが、その耐用年数は。上流部の立木等の繁茂が各所に見受けられるが、その対策は。

町長 地元から要望をいただければ助かる。いただいた上で、状況をみながら対応をしていく。



加々見 保樹

名取町政1年間の総括を

答 「町長方針」で公約を具体化した

質問 「住みつづけたいまち・住んでみたいまちづくり」はシテイプロモーション事業がすべてか。

町長 シテイプロモーションは一つの柱で、「産業振興、医療福祉・子育て・教育支援の充実」これらすべてが町民の幸福度・満足度を上げるための施策で、町づくりの重要な事業。

質問 天然水ブランド化プロジェクトは町が生産販売するののか。

町長 富士見の水をブランド化する課題等をプロジェクトチームで検討する。町が生産販売する方法はしたくない。

■シテイプロモーション事業

質問 「森ビル」に業務委託した経緯・理由は。

町長 都市の再開発というイメージが強いが、近年では文化・芸術、地方創生の事業を手掛けている。不動産業を通じて地元の方との対話を地道に重ね、信頼関係を構築することが最も重要な取り組みと位置付けられ、コミュニケーションの重要性が社訓となっている等の理由からだ。

質問 ホームページでの社長のメッセージでは、日本を都市化する戦略

しか読み取れない。

町長 地方の力も引き出すという考えを持っている社員も多いので、心配はしていない。

■サマータイム導入

質問 2020年、「東京五輪」の暑さ対策として、サマータイムを導入する案が、にわかには持ち上がっている。町長の見解と対応は。

町長 導入は課題が非常に多いと承知している。方向性がはっきりしないので、対応を検討することは現時点では考えていない。個人の見解は、オリンピックに対応するだけの理由での導入は拙速だと思う。日本の将来のために導入というのなら国民的な議論が必要である。

■有効期限切れワクチンの誤接種

質問 誤接種を公表しなかった理由は、

町長 健康被害がなかったことや、ワクチンの有効性について専門機関から知見を得られた。該当医療機関が再発防止に動いてくれた。公表することで予防接種への不安感から接種率が下がる恐れがあることなど、総合的に勘案して非公表とした。



川合 弘人

旧美術学校は景観上からも問題

答 懸念があれば法人に対応を求める

質問 旧日本装飾美術学校の敷地内は荒廃が進んでいる。施設は住宅地の高台にあり、景観上からも問題。行政が何らかの手を打つべきでは。

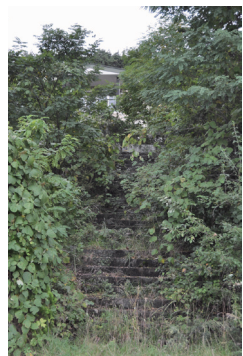
町長 防災、防犯などの面で懸念すべき内容があれば、学校法人阿佐ヶ谷学園に伝え、対応を求めていく。

質問 誘致した町に責任はないか。

町長 旧土地開発公社の用地を取得して建設した。造成に伴う残土処理では町が調整した。しかし、学校の経営は学校法人の責任において行うものであり、用地をあっせんしたかと言つて、町の責任はないと考える。

質問 学校法人に対して、情報収集や働き掛けを行ってきたか。

町長 阿佐ヶ谷学園は平成27年から日本装飾美術学校の売却を検討していた。販売予定価格にもより、買手がつかないのが実情のようだ。



廃校の雑草が生い茂り、荒れ果てたレストランの入り口

学園自身でも今後の活用を模索しているようだが、町は詳細を把握していない。適宜に情報交換をしながら、現在は静観をしている。

■ワイン特産化の現況と将来構想

質問 ワイン発売のめどは。初期投資額は。ワインメーカーの誘致を考えているか。

町長 投資額はブドウ畑、ワイナリーの合計で最低8810万円。特産化は町の直営事業ではなく、栽培・醸造を民間主体で進めることを想定している。参入者のリスクが高くなるため、町はリスク軽減の責務がある。初期段階で応分の支援をしたい。現在、ワイン発売のめどは立っていない。優良なワインメーカーの誘致は前向きに検討したい。

■天然水を復活させる考えは

質問 「天然水」の復活に、再度、挑戦する考えは。

町長 町が天然水を主体的に復活することは無理かとは思ふ。しかし、町民有志による取り組みが、もし具体化するようであれば、支援をしたかと思つている。



五味 平一

町民の防災力をどう高めるか

答 避難行動を出前講座で周知

質問 防災ガイドブック製本代金の総額と一冊の単価は。

町長 製本代金の総額は414万4千円、一冊の単価は約690円。

質問 以前のガイドブックと新ガイドブックを比較しての変更点は。

町長 西山地区の震度階級が、6弱から7に引き上げられた。これが大きな変更点だ。建物の全壊率も見直した。

質問 西日本豪雨から何を学び、町民の防災力をどのように高めるのか。

町長 西日本豪雨では、避難情報が聞けなかった、聞き取りにくかった、聞いたが避難しなかった、との報道があった。まずは避難を優先させる多様な情報の伝達手段「防災行政無線・告知放送・防災メール」を使い、避難行動を迅速に行える環境を整える。避難行動を優先させるために、広報・研修・出前講座などで周知する。

質問 有線放送の普及率と、聴覚障害者への配慮は。

町長 普及率は63.3%だ。希望者には、メール・文字情報での情報配信サービスを行っている。すべての町民に対して有効に情報伝達が可能に

なるように、複数の情報発信をそろえている。

質問 防災ガイドブックについて、地域別に説明会の開催を提案するが、考えは。

総務課長 出前講座等で各集落に出向く準備はできているので、ぜひ声を掛けていただきたい。

質問 断線事故のない防災行政無線の個別受信機の導入を提案するが、考えは。

総務課長 長期にわたる停電があり、停電している地域の皆さんにどういった情報を届けるかが課題。個別受信機を考える時が来ている。

質問 防災ガイドブックの精度は。

総務課長 長野県が公表している精度は高いものだと思う。

一部事務組合の活動報告

諏訪広域連合議会

選出議員：五味平一、小池勇

介護保険法条例を改正

第3回諏訪広域連合議会定例会が開催されました。議会終了後は駐車場で、新規導入された「消防はしご車」が披露されました。

期 日 9月26日～27日

開催場所 諏訪市議会棟
提出議案（一部簡略表現）

- ・ 議案第19号 広域連合介護保険法に基づく条例の一部改正
- ・ 議案第20号 介護保険特別会計補正予算

- ・ 認定1号 29年度広域連合一般会計決算認定
- ・ 認定2号 同左救護施設八ヶ岳寮特別会計決算認定
- ・ 認定3号 同左介護保険特別会計決算認定

- ・ 認定4号 広域消防特別会計決算認定
- ・ 認定5号 ふるさと振興基金特別会計決算認定

経 過

- 【9月26日】

- ・ 議案説明後、付託された委員会ごと

- ・ 9月27日

- ・ 4議員による一般質問

提出議案の採決

議案第19号、議案第20号、認定1号、認定2号、認定4号、認定5号は、いずれも質疑討論なく、全会一致で原案通り認められました。認定3号は質疑がなかったが、反対1、賛成2の討論があったため、起立による採決が行われ、賛成多数で原案通り可決されました。

反対討論要旨

そもそも制度に問題があり、認定できない。

賛成討論要旨

制度上の問題は別に考えるべきだ。185億円超の事業を否定すべきではない。

認定された会計別決算の概要

（歳入収入済額・歳出支出済額・差し引き額）

- ※1千万円未満四捨五入
- 一般会計

- ・ 八ヶ岳寮特会

- ・ 介護保険特会

- ・ 広域消防特会

- ・ ふるさと基金特会

- ・ 合計

224.2億 214.7億 9.5億